

主 論 文 要 旨

No.1

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	堀田 主
主 論 文 題 名： 冷戦後国際秩序をめぐるソ連外交 ―「欧州共通の家」の模索、1984-1991 年―				
(内容の要旨) 1985 年 3 月にミハイル・ゴルバチョフがソ連共産党書記長に就任してから 1991 年 12 月にソ連が解体されるまでの間、国際社会は「第三次世界大戦」を経験することなく、東西に分断されたヨーロッパを超克するために新たな国際秩序を模索した。それ以前の時代には、ナポレオン戦争や第二次世界大戦など、世界規模の戦争がもたらす破滅的变化によって、新たな国際秩序が構想されるというサイクルが存在していた。 しかし、冷戦が核戦争を迎えることなく終結したにもかかわらず、ヨーロッパを舞台にした新たな国際秩序は、ソ連を含む様々な国によって構想され、膨大な議論が行われた。本論文の目的は、このように大規模な軍事衝突を引き起こすことなく実現した、冷戦後国際秩序をめぐる外交の変遷を、当該時期のソ連の視座から解明することにある。 本論文では、当時のソ連が冷戦後の国際秩序の枠組みとして構想していた、「欧州共通の家」という概念を中心として、1984 年 12 月から 1991 年 12 月までのソ連外交を歴史的に検討する。ゴルバチョフが初めて「共通の家」としてヨーロッパを描いたのは、1984 年 12 月の英国下院議会での演説であった。それ以降、同様の発言はソ連の外務大臣によっても重ねられ、冷戦終結期のヨーロッパ国際関係は、この「欧州共通の家」をめぐるソ連外交とともに変容することとなる。 統合を深化させていく西欧諸国に対して、ソ連の姿勢は否定的であり続けた。西欧諸国は米国の潜在的な同盟国であるという警戒心と、ソ連の西側国境における緩衝地帯としての東欧諸国を失うことへの恐怖心が、その対ヨーロッパ外交を強く突き動かしていたのである。そのため、ゴルバチョフの登場と、それに伴って生まれた外交政策上のヨーロッパの位置付けの変化は、冷戦時代に硬直していたソ連の外交政策に重要なダイナミズムを与える契機となったと言えよう。 東西対立が緩和されていく一方で、ソ連の対ヨーロッパ外交は 1990 年末以降、突如としてその勢いを大きく失うことになる。その要因を考えるうえで、1989 年以降に起きた中・東欧諸国の体制転換と東西ドイツの統一が最大の転機となったことは論を俟たない。しかし、多くの先行研究と異なり、本論文の分析の中核は、1975 年の欧州安全保障協力会議（CSCE）及びそれに端を発するプロセスにある。				

CSCE プロセスは、「ヨーロッパの関係全体における重大な質的变化を目指すプロセス」を目指すソ連の「欧州共通の家」構想と、きわめて親和性の高いものであった。しかし、このプロセスは東西の大国だけでなく、北欧諸国や非同盟諸国など、交渉に参加する 35 カ国すべてに一定の発言権を担保していた点に最大の特徴があった。これによって、ソ連指導部はとりわけ 1990 年から 1991 年にかけて、CSCE プロセスをめぐる新たな問題に直面した。その一例が、ロシア共和国、ウクライナ共和国、ベラルーシ共和国、そして独立前のバルト三国といった、連邦構成共和国による CSCE プロセスへの参加問題である。スラヴ系の共和国はそれぞれの当局者をソ連代表団の一員として派遣することを望み、バルト三国は地理的に近い北欧諸国などの招待によって、独自に参加することを試みた。このようなソ連「国内」の動きが、ソ連という連邦レベルの外交を侵食していくのである。

ゴルバチョフ期のソ連は対ヨーロッパ外交を通じて、東西対立を緩和し CSCE プロセスを強化するという目的を達成する一方で、独立志向を強める連邦構成共和国に対処する必要に迫られるという、極めて複雑な状況に直面した。激動の国際情勢と、危機に瀕する国内情勢の板挟みになるなかで、ソ連はいかにして、「欧州共通の家」の名の下で冷戦後の国際秩序を模索し続けたのか。本論文は、ソ連の視座を中心としてヨーロッパ国際関係の変遷を辿ることで、西欧諸国、中・東欧諸国、連邦構成共和国、そして米国との間で揺れるソ連指導部の姿を描くと同時に、現代国際社会において継続されるロシア・欧米諸国間の亀裂の端緒を捉えようと試みるものである。

本論文は以上の問題意識に基づき、以下の六章から構成される。

第一章では、「欧州共通の家」という概念が、ソ連が追求する国際秩序構想として初めて表明されることになる、1987 年 4 月 10 日のゴルバチョフのプラハ演説に着目する。新たにソ連の指導者となったゴルバチョフは、グロムイコが支配する保守的な外交姿勢に苦慮しながら、漸進的に東西関係の改善を試みた。本章では、こうしたゴルバチョフの発言を辿りながら、対米関係と対欧関係の狭間で揺れるソ連外交の変化を検討する。そして、以降の章においては、ソ連のイニシアティブが強く発揮された会議や条約を取り上げる。

第二章では、ゴルバチョフがソ連の指導者となる以前から継続していた、ストックホルム軍縮会議に焦点を当てる。この会議では、西側諸国の現地査察提案が最大の争点となった。最終的に、後の 1991 年 8 月クーデターにつながる軍部の不満を政治指導部が抑え込むことで、停滞していた会議は成功裡の閉幕へと至った。

第三章では、東西間の経済協力を模索する動きに着目する。この動きは、CSCE プロセスの外側で生じたものである。1975 年のヘルシンキ最終議定書は、「第二バスケット」

として東西間の経済、科学技術、環境規定する経済・技術協力を規定していた。しかし、欧州経済共同体（EEC）とコメコンという東西組織間の相互不承認により、この分野での議論が本格的に進展することはなかった。以上の経緯を踏まえて、本章では CSCE プロセスの枠組みではなく、EEC とコメコンの関係正常化をめぐる東西交渉の変遷を検討する。

第四章では、ストックホルム会議の閉幕から約 2 ヶ月後に開始された、CSCE ウィーン再検討会議について取り上げる。安全保障や科学技術協力など、多岐にわたる論点を扱ったこの会議において、その開幕から一貫して争点となったのが、人道問題に関する会議をモスクワで開催するというソ連の提案であった。本章では主に、この会議の実現をめぐって、米国を中心とした西側諸国との交渉に奔走したシェワルナゼ外相の役割を分析している。

第五章では、NATO とワルシャワ条約機構間の通常戦力削減交渉の変遷を辿る。通常戦力をめぐる協議は 1970 年代以降、中欧相互兵力均等削減交渉（MBFR）として、CSCE プロセスとは異なる枠組みで行われていた。この多国間交渉は長きにわたり停滞し続けたが、1989 年以降 CSCE プロセスに吸収されることとなり、最終的には CFE 条約として結実するに至った。しかし、その過程において、ソ連指導部内でのシェワルナゼ外相の孤立が顕在化することとなった。本章では、ソ連外務省とソ連軍参謀本部の対立を決定づけることになる CFE 交渉を、シェワルナゼ外交の総決算として検討する。

最後に第六章では、主権を求めて独自の動きを見せるソ連の連邦構成共和国が、CSCE プロセスへの参加を模索する過程を扱う。対応に迫られるソ連外務省は、バルト三国を中心に主張を強める共和国側の動きに対抗し続けた。しかし、1991 年 8 月クーデターにおいて、ベススメルトヌイフ外相に加えて、多くの外務官僚が「国家非常事態委員会」の方針に従ったことから、ソ連外務省は窮地に立たされた。ロシア共和国主導による組織の再編や縮小を経て、ソ連外交と表現し得る連邦レベルでの外交交渉の実施は、国家それ自体の解体を前にして、事実上の崩壊へと至るのである。

本論文が主に参照する史料は、現在のロシア外務省が管理する「ロシア連邦外交政策公文書館（AVPRF）」の文書を含む、当該時期のソ連の史料である。冷戦終結期の国際関係という点では、米国と英国の史料も活用が可能な状況となっている。本論文はこれらの史料を中心に、スタンフォード大学フーバー研究所が保管するソ連の外務官僚の私文書、フィレンツェの欧州連合歴史公文書館の文書等も参照することで、冷戦後の国際秩序をめぐるソ連外交を多角的に検討している。